

〔論 文〕

日本の道德教育の特徴について

王 麗榮 鄧 紅
Wang LiRong Deng Hong

はじめに

1. 価値の内面化と情感を重視する道德教育
 2. 愛国心を重視する道德教育
 3. 実践を重視する道德教育
 4. 多様化された思想の道德教育
 5. 集団主義を重視する道德教育の伝統
 6. 社会全体の道德教育
 7. 政治化から科学化までの歴史的変遷の過程
- 結語：日本の道德教育の今後の共同研究の課題

はじめに

イギリスの著名な日本研究者であるドーアは、1989年、日本における講演で、学校で道德教育が実施されてきていることは日本をはじめとする東アジア経済の発展の重要な要素の一つであると指摘した。（「朝日新聞」、1989年9月17日）

ここから日本の教育は「戦略的教育」と呼ばれるようになった。日本の「戦略的教育」の特徴は、科学技術教育を重視するとともに、次々に道德教育を強化・充実する政策をとってきたことにある。日本は「心の教育」、「態度の教育」を非常に重視する国であり、このような教育は、勤勉性、強調性、進取精神のある人を培うことを通して、日本の社会経済の発展に大きな役割を果たしてきたのである。

しかし、日本の道德教育の歴史的変遷、道德教育の現状、道德教育の特徴、その長所と短所について、中国の道德教育界では、あまり研究が行なわれていない。

そこで、本稿では、日本の道德教育の歴史的変遷、現状、特徴及び未来の対策を念頭におきながら、主として日本の道德教育の特徴について検討したい。

日本の道德教育の歴史を振り返りながら、以下、その特徴をまとめてみたい。

1. 価値の内面化と情感を重視する道德教育

日本では「心の教育」という言葉がある。これは道德教育重視を意味するだけでなく、道德教

育における情感重視を意味していると言える。日本において、「感化」という点に目を向けた教育論は古くよりあったが、道德教育が感化の教育であることを教育心理学的に理論化したのは正木正であり、それを発展させたのは北村晴朗であった。

戦前の修身教育は、道德教育的知識の教育のみに止まらず、道德的情感の育成が、国語、唱歌、学校儀式などを通して行われた。戦後の道德教育の授業においては、「道德の心情」や「心構え」の育成を重視している。道德の授業だけでなく、学校教育活動全体においても、情感重視という特徴がみられる。

日本の学校教育は、全人志向的であり、勉強と感情面の育成が一体となって学級経営が行われているように見える。日本の教育現場を観察すると、日本の学校は、共感能力、協調性などの資質の育成を指導の中心に据えているように見える。

日本の学校は、児童・生徒に集団生活を体得させることを重視し、つまり、感情的にそれらをつかみ、そしてそれらを級友に親密に関係づけさせようとしている。日本の学校における全教育活動は、直接的に道德的情感の育成を通して、道德教育の情感的基礎を固めていると言えよう。

日本の道德教育は、戦前戦後を通して、一貫して望ましい価値の内面化を目指して展開された。こうした日本の道德教育は伝統的に徳目主義であるという。村井実は「徳概念を次のように述べている。「要するに、子どもに善いかということを中心として正直、勤勉、節制、親切など、『徳目』を挙げることによって示し、そのそれぞれの徳目を、工夫をこらして子供たちに身につけさせようとする考え方であった。明治の当初に設けられた修身科というものが典型的にそうであった。」(村井実『道德教育原理』教育出版、1990年、41ページ)

これは、例えば、日本で様々な徳目を特定して「ねらい」として、これを子供たちに「理解させたり感得させたり」することをもって道德教育の本旨とする考え方である。来、長期にわたって、日本の道德論は内面化論が主流を占めてきた。これは日本の近代化の後発性・国家主導性が原因と考えられる。つまり、近代化の目標によって定められた道德教育の任務は、国家にとって「望ましい」価値観を国民に伝達することであった。

一つの例として、将来の日本国像について、児童・生徒に対して行なわれたアンケート調査を取り上げてみたい。筆者は本年2月に沖縄を訪問した。沖縄県教育センターは、小中高校の児童・生徒に、「日本がどんな国であればよいと思うか」という質問を行なった。

選択肢は、以下のとおりである。

- (1) 自然に恵まれた国
- (2) 経済的に豊かな国
- (3) 外国から信頼される
- (4) 平和な国
- (5) お年よりや弱い人が生活に困らない国
- (6) 文化的に豊かな国
- (7) あまり考えたことない
- (8) その他

アンケートの結果は、小中学校に関係なく「平和な国」が最も多い。

また、「将来の沖縄県像」として、次の選択肢が示された。

- (1) 年寄りや病気の人でも安心して生活できる安らぎのある県
- (2) 自然にめぐまれた緑豊かな県

- (3) 歴史と伝統に根ざした個性的な県
- (4) 国際交流の盛んな国際色豊かな県
- (5) 教育や文化に恵まれた県
- (6) 時代の先端を行く産業が盛んな県
- (7) 高い建物が建ち、流行を先取りする都会的な県
- (8) 今のままでいい

アンケートの結果は、小中学校に関係なく「自然にめぐまれた緑豊かな県」が最も多く、2位も「年寄りや病気の人でも安心して生活できる安らぎのある県」であった。(参考：永村清「児童生徒の生活実態と意識に関する調査」沖縄教育センター)

これらの結果から、子どもたちが自発的に国家や郷土を愛していると理解することができるであろう。

2. 愛国心を重視する道徳教育

戦前の修身科においては、「忠君愛国」の徳目があり、とくに高学年には「国体」観念の涵養を意図した課がおかれている。これらの課では、「日本歴史」あるいは「国史」の教育と重なって「神勅」と「天孫降臨」に始まる神話的国体観が説かれた。

「教育勅語」は、国家存亡の危機の非常時に身命を国家に捧げて、忠勇愛国の志気の涵養を忘れてはならないと述べている。学校では、勅語奉読をはじめとする学校儀式の定型が定められた。祝祭日の儀式の順序は、御真影に向けての最敬礼と万歳奉祝、勅語の奉読、学校長等教員による演説、唱歌の合唱であった。国体の尊さを教えるとともに、忠君愛国の志気を涵養することが意図されたのである。これ以後、第二次大戦まで、勅語の奉読と御真影への拝礼は、教育勅語体制を維持していくのに欠かせない重要な慣行儀式として続けられていくことになった。(参考：志賀英雄他『道徳教育の基礎』ミネルヴァ書房、1985年、29ページ)

戦後の「愛国心」問題は、清瀬一朗文相の発言に始まった。清瀬文相は、「教育基本法」には、愛国心、国への忠誠が欠けていると発言したのである。この「愛国心」は、天皇への「敬愛の念」と結び付いたものであり、日本国の「自衛」あるいは「国防」のために求められるものである。これをきっかけに、「愛国心」をめぐる論争が展開された。戦前の愛国心は、独善的であり、排他的であったと批判された。戦後は、この反省に立ち、これからの愛国心は、日本の文化や伝統を正しく理解し、尊重する態度を養うことによって育成されると考えられた。この場合、大切なことは「世界の中の日本人としての自覚」にもとづく異文化の正しい理解である。

なお、日の丸・君が代が、国旗・国歌として法制化されて以来、学校教育の種々の場面で、また体育祭やその他の広い意味で教育的な意味をもつ諸行事の中で使わなければならないかのような風潮が強まってきた。国旗・国歌の法制化は、これを積極的に学校に持ち込もう考えていた人々の立場を強め、これに批判的な人々の立場を弱めた。批判的な人々は、日の丸に敬礼せず君が代を斉唱しないことで、自らの思想良心の自由を守っている。彼らは、日の丸・君が代が、国旗・国歌としてふさわしくないといい、日の丸・君が代を強制することは思想良心の自由を侵すと言っている。

国旗・国歌の法制化に批判的な人々は、日の丸・君が代が軍国主義の日本を象徴するものと考えている。いま、日本の国内においては、日の丸・君が代は過去の悪夢を思い出させるから反対

だという人が少なくない。しかし、近隣諸国においては、同じ思いをする人はさらに多いだろう。(参考：中村清『道徳教育論：価値観多様化時代の道徳教育』、東洋館出版社、2001年4月、200ページ)

日本の国を愛し、民族を愛し、郷土を愛する心情は正しいものである。しかし、その愛国心は、一方では、一人一人の人間を本当に人間として尊重する人々の間で、他方では、他の国、他の民族を尊重し、それらの諸民族と日本民族との人類共同体というものの全体的福祉を念願する人類観によって、直接に支えられるべきであると思う。

やはり、大戦で被害を被った日本と諸国の国民は、軍国主義の復活を心配している。日本政府と道徳教育の専門家は、「愛国心」教育と軍国主義の復活とがどのような関係にあるか、深く検討すべきだと思う。

3. 実践を重視する道徳教育

戦後日本の道徳教育は、道徳の授業を中心にしたものであり、道徳授業論の中では、指導過程と指導方法論が中心になっていると言える。つまり、戦後の道徳教育論は実践論・方法論中心と言える。日本の道徳教育の方法は、細部にわたる指導技術や価値の解釈面においては、アメリカよりも進んでいると言えよう。(伊藤啓一『統合的道徳教育の創造：現代アメリカの道徳教育に学ぶ』、明治図書出版、1991年、39ページ)

確かに、日本の道徳教育の資料を収集する際、筆者は、道徳教育の指導技術を詳しく紹介した書籍と雑誌を数多く目にした。たとえば、「道徳特別活動」、「道徳実践活動学習教材」、「道徳教育の時間の指導」、「道徳授業理論」、「教師授業の言葉」、「学生の読み物資料の利用」や視聴覚資料(教材)の利用、授業中の黒板など様々である。

道徳の授業で活用される主たる教材は、一般に資料といわれる。形態として、副読本やプリントといった文章資料、紙芝居やTP資料などがある。いずれの場合も、そのもとになっているものは読み物資料である。これに対して、様々な形で内面的な自覚を図れるような授業が行われる。読み物資料は、実践教材、知見教材、感動教材、葛藤教材などと分類されている。これらの活用法としては、次のようなものがあげられる。

- (1) 範例的活用：資料中の主人公などが行った行為を児童・生徒にひとつの範例として考えさせようとする。つまり、主人公のような行為は望ましいことだ、あるいは望ましくないことだ、として児童・生徒に考えさせる。
- (2) 批判的活用：これは主人公の行為や考え方などを児童・生徒に批判させ、互いの意見を交わし合うことで本音を引き出すことをねらいとし、道徳的価値について考えさせるものである。批判・弁護の立場からの話し合い、いわゆるディベート的な手法は、この活用に該当する場合が多い。
- (3) 感動的活用：資料の内容が児童・生徒に深い感動を与えると思われる場合に、「なぜ感動したのか」など、感動を重視しながら、ねらいとする道徳的価値を考えさせようとするものである。
- (4) 共感的活用：資料中の登場人物の感じ方、考え方を想像し合い、学級の中からさまざまな感じ方、考え方を出し合うことで、友達との違いに気づくとともに、自分自身のねらいとする道徳的価値にかかわる感じ方、考え方が明らかになる。

なお、文部科学省は常に、学校における道徳教育の推進状況を詳しく調査している。調査の内容は非常に具体的で、たとえば、道徳教育の全体計画の作成状況及び全体計画に含まれている項目の調査、児童生徒や保護者や地域社会の実態調査、全教員の共通理解、全体計画の再検討の際に特に重視した事柄に対する質問、道徳の時間の年間作成状況及び年間指導計画に含まれている事項、年間指導計画の作成、年間指導計画の方法、年間指導計画作成への教師の参加状況、教材の使用頻度、開発状況にまで及んでいる。また、道徳教育の補充・深化・統合について、あるいは、家庭や地域社会との連携について、等、様々な項目がある。調査は、市、区、町、村にいたるまで、全面的に実施されている。

日本の内閣府は、毎年『青少年白書』を編集し、出版している。この白書には、日本の青少年の現状が詳しく書かれている。たとえば、青少年の人口、健康、安全、教育、労働、非行問題など、様々な項目にわたり、非常に具体的であって、さらに、青少年の問題に関する国の施策も提示している。

4. 多様化された思想の道徳教育

日本は統一的な伝統を持っていながらも、多くの思想を摂取することを重視してきた国家である。日本は世界でも数少ない単一の民族国家で、同じ言葉、同じ文化伝統、同じ生活習慣、同じ服、同じ考え方が行なわれている。しかし、日本は歴史的に外来の文化と思想も広く受け入れてきたのである。とくに、明治以降、和服と洋服、和室と洋間が共存する状況が到来した。日本語は、世界の言語の中でももっとも興味深い言葉である。日本独自の平仮名もあれば、西洋の言語を表す片仮名（外来語）もあれば、漢字も多くある。同じ言葉でも、場合によって表記が異なる。たとえば、現れる・現われる；行う・行なう、などである。

日本が19世紀以降、西洋文化によって強い影響を受けるまでのいわゆる伝統文化は、三つの柱によって成り立つ重層文化であった。すなわち、第一は日本古来の文化、第二は儒教文化、第三は仏教文化がそれであった。近代以前の日本文化、特にその精神は、儒教と仏教のそれぞれに深くかかわっており、近代に入ってからこれに洋学が加わった。日本人は営々と生活を築くうえで、無意識のうちにくつつかの文化を何世紀にもわたって消化し、次第に文化を重層化するという大きな実験に民族をあげて、参加してきたのである。（長田三男、橋本太郎編著『新道徳教育の研究』酒井書店、2001年4月、31ページ）

儒学は、中国の孔子により唱えられ、孔子は「仁」（人と人との間の親愛の情）、「恕」（おもいやり）等の道徳的価値を説き、その価値道徳規範を客観化したものとして「礼」を説いた。儒学は中国のみならず東アジアの精神文化に大きな影響を与えている。

日本の道徳教育の歴史の変遷の中に、中国の儒教思想があることは明らかな特徴である。儒教道徳は日本の「道徳」観に強い影響を与えた。たとえば、戦前の道徳教育では、儒教思想の義忠孝思想は明らかである。「教育勅語」も儒教主義と皇国主義思想のたまものである。「天皇への忠節と家長および親への孝行」は、「父母ニ孝ニ」の儒教的な家族道徳である。

いま、学校においても、義理を大切に、父母、祖父母を敬愛し、先生を敬愛し、郷土の文化や生活に親しみ、愛着を持つという内容がある。（参考：文部省編『小学校学習指導要領』平成10年12月、時事通信社、1999年）これらは儒教の伝統であると考えられる。

日本の道徳教育の中には、西洋思想に由来するものもある。たとえば、人の個性尊重の原則、

子どもの自発性・主体性を尊重すること、価値観の多様性を尊重すること、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念、人間としての生き方の自覚、人間としての在り方や生き方、などである。明治維新期には、和魂洋才という言葉があった。また、大正期における児童の自発性、創造性、個性の自由な表現を重視する新道徳教育運動は、画一的観念的修身教授の批判的改革を試みている。

戦後の日本は、占領軍の命令によって、民主主義の精神で教育を改革した。このときから、日本の道徳教育の民主主義化が急速に進展したのである。

5. 集団主義を重視する道徳教育の伝統

日本人はいつも集団で行動し、集団の決定にすなおに従い、そして集団のために喜んで自分を犠牲にするとされてきた。つまり、日本人は集団主義者であって、個人としての主体性を欠くことが多いというのである。たしかに、自らの属する集団に同調しすぎる傾向はあるようだ。(参考：濱口恵俊、公文俊平編『日本的集団主義：その真価を問う』有斐閣選書、1994年9月、2ページ)

アメリカ人の教育学者デュークは、『ジャパニーズ・スクール』で次のように述べている。「集団主義は日本社会の重要な特徴とされる。仕事場においてであれ、授業中とか、遊んでいるときであれ、日本人の際立った特性の一つに集団に対する忠誠心がある。」(講談社、1986年、161ページ)

日本の集団主義は少なくとも三つの特徴がある。第一は、集団の成員相互の密接な連関性を強調する関係性重視の価値である。第二は、集団が成員の目標実現のための手段だけではなく、成員に帰属感と受容感を加えるという情感重視の特徴である。第三は、個人の集団への忠誠心である。

日本の学校は、このような集団主義の伝統を継承する主要な場として、際立った存在となっている。日本の学校では集団活動を重視する。ここでは、集団は目的であるとともに手段でもある。つまり、集団活動を通して、関係意識、集団主義を育成し、集団への帰属感や忠誠心を培うということである。日本の小・中・高等学校学習指導要領においては、その冒頭に「望ましい集団活動を通して……」と示されている。各教科等において、目標に「集団活動」を掲げているのは特別活動のみであり、特別活動は、小・中・高等学校の特徴であり、方法原理ともなっている。

特別活動が集団活動を特質としているのも、集団活動を通して、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深めるなど、子どもたちに豊かな人間性や社会性を育成することにある。近年、日本では家族の少子化が進み、家に引きこもりをしたり、学校外学習に通う子どもが増えたりしており、家庭や地域社会において子どもたちの人間関係が稀薄化している。その結果、人との接し方に自信を失ったり、対人関係のもち方に未熟さが生じるなどして、これらが、いじめや不登校などの問題行動の遠因となっている。文部科学省はこうした現状を踏まえ、学校において、集団のための特別活動を定めている。

望ましい集団活動とは、一般に次の条件を備えるものと考えられている。

- (1) 活動の目標を全員で検討し、目標について全員が共通理解していること。
- (2) 目標を達成するための方法や手段を全員で考え、協力して実践すること。
- (3) 一人一人の自発的要求が尊重され、互いの心理的な結び付きが強いこと。

(4) 成員間に所属感や連帯感があること。

(5) 集団内に、自由な相互交渉が助長されるようになっていること。など。

(参考：文部省編『小学校学習指導要領解説：特別活動編』東洋館出版社、1999年)

しかし、日本やアジアでは、一般的に人の社会性を重視し、人の個性を軽視する。日本政府もこの問題に注目した。1987年、臨時教育審議会は「個性重視の原則」をあげている。

(臨時教育審議会編『教育改革に関する第四次答申：最終答申』大蔵省印刷局、1987年より) 道徳教育の特別活動中でも、人の自主性や個性などを重視している。しかし、いずれにせよ人の個性の発展は不十分である思う。

6. 社会全体の道徳教育

今、社会の急激な変化の中で価値の多様化が進むとともに、家庭や地域社会におけるしつけや倫理観、社会性の育成などにかかわる教育機能の不足が叫ばれるなか、道徳教育の推進においても、学校や家庭、地域社会が一層の連携を深めることが求められている。その際、道徳教育は日常生活のあらゆる機会や場において行われなければならないものであり、学校と家庭、地域社会が一貫した方針を保ちながら、それぞれの役割を果たすことが大切である。そこで、学校、家庭、地域社会が、それぞれの教育的機能を明らかにし、相互理解のもとで連携を深め、協力体制を整えることが求められている。

この面で、日本では適切な対応が行なわれている。道徳教育は、学校においてだけでなく、またほかのところにおいても重視されているのである。

(1) 家庭における道徳教育：

道徳教育に関する家庭の役割については、基本的な生活習慣の定着を図ったり、学校における道徳に関する学習を実践の面から定着するよう支えるなどであり、子どもをかけがえのない人格として尊重し、温かい愛情で包み込むと同時に、善悪や正邪の区別などにおいては毅然とした態度で接することが大切である。また、親の言動による感化や親の感じ方が子どもの道徳性に深く影響を与えることを考慮するとともに、家庭内で豊かな会話をすることや、自然体験、社会体験など家族と一緒に共通の体験する。

日本では小・中学生の親は「家庭教育ノート」をもっている。目次を列挙すると、「家庭とは、しつけ・子どもの非行、家庭でのルール、思いやり、個性と夢、ゆとり、情報編」である。

(2) 地域における道徳教育：

地域社会においては、異年齢の集団や異なる世代の人々とのかかわりが自然な形で行なわれたり、更に地域の行事やボランティア活動など様々な体験の機会が提供されている。また、地域にはその地域を支え育ててきた高齢者や様々な分野の経験豊富な人がいる。子どもの健全な育成などについて、共に話しあうことで大きな効果が得られる。

(3) 連携による道徳教育：

連携の方法については様々なものがあるが、まずは道徳教育の進め方や子どもの道徳性について話し合う機会をもったり、道徳教育の意義や家庭における心の教育の在り方などの広報活動をするなど、学校が中心となった方法が考えられる。また、公開授業や地域の人々の参加や協力に基づく行事等の実施も、学校が中心となった連携の在り方の一つである。一方、

地域における伝統行事や自然体験学習、スポーツ・文化活動、奉仕活動などに子どもが参加するなど、地域社会が中心となった連携もある。

日本では、以上の三者がそれぞれの立場を生かし、機能を発揮するとともに、子どもたちのために心の教育を支援するという共通の思いを明確にしている。(参考：押谷由夫、宮川八岐編『道徳・特別活動重要用語300の基礎知識』明治図書出版、2000年)

7. 政治化から科学化までの歴史的変遷の過程

日本は明治以来、道徳教育の目的・理念に政治主義が含まれるという特徴を体現してきたと言える。例えば修身科から、「教育勅語」まで、国家主義、軍国主義、政治主義の特質は顕著である。「教育勅語」の発布にいたる過程には、儒教主義的服従道徳への要求と国家富強のための人民の自発性への期待と、この二つの流れがある。つまり、「教育勅語」の発布は「日本国家が倫理の実体として価値観内容の独立的決定者たることの公然たる政治の君主である天皇が同時に道徳上の君主となり、道徳がいわば国定化されたということである。

戦時体制では、青年学校にあっては、一切の教授および訓練を通じて、生徒に「献身奉公の魂を植付けること」、青年が国家のために「心身共に捧げ尽す」心構えを養成することが眼目とされた。かつ、国民学校の教科は国民科、理数科、体練科、芸能科、実業科の教科で、これらの頂点に目標として、皇国民の練成がおかれた。

戦前の日本の政治主義的教育の弊害については、永井道雄が述べるように政治主義ゆえに「明治の教育はブレーキとして作用せず、日本が離陸し、国民という乗客をのせて、きめられたコースをまっしぐらに飛ぶことを助けたのである。けれども有効なブレーキを欠いていれば、状況の変化に応じて、予定のコースをかえ、巧みに飛びつづけることはできない。墜落の危険性もある」(永井道雄『近代化と道徳教育』、東京大学出版会、1969年、29ページ)ということである。周知のとおり、その危険性はその後の悲惨な事実になった。敗戦後に日本では大きな改革が行われた。戦前の道徳教育の支柱であった。「教育勅語」、「修身」などが占領軍の指令によって停止、廃止された。かわって、1946年新憲法が公布され、平和と民主主義、基本的人権の尊重を根本精神として新しい体制が始まった。45年「教育基本法」が施行された。戦後の道徳教育の目標は、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭・学校、その他社会における具体的な生活中に生かし、個性豊かな文化の創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献できる主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うこととしている。

以上から日本では、道徳教育は戦前の政治主義から科学的なものにまで発展していく概略がわかった。

結語：日本の道徳教育の今後の課題

1. 道徳教育の深刻な状況

筆者は日本に来る前、日本の道徳教育は非常に優れていると考えていたが、来日後、専門家や中学校の教師を訪問したとき、道徳教育の効果が十分でないという答えが返ってきた。日本の道徳教育の資料を調べていると、多くの著作や雑誌やマスコミの報道などで「教育荒廃」、「学校荒

日本の道徳教育の特徴について

廃」、「心の荒廃」、「学級崩壊」、「学校崩壊」、「教育崩壊」及びいじめなどたくさんの言葉が日本の教育を批判していることがわかった。

実は他の国に比べると、日本は犯罪などの点で、あまり問題が多くない。日本国民は伝統的に強い危機感を持ちやすいのではなかろうか。国民は教育に対して大きな関心を寄せている。しかし、日本の道徳教育の中にも様々な問題があることは確かだと思う。例えば、校内暴力やいじめなどのような問題は道徳教育への挑戦であろう。

2. 経済の国際化と文明の民族化

東西両文明の衝突は、以前には強くなかった。理論的には、人類社会の創造した文明成果を吸収するといっても、実際には主に西洋の資本主義の発達した国に学んでいる。現代化は西洋から始まってきたのであり、これに成功したのは西洋である。これに遅れて発達し、現代化を成し遂げた国も西洋のまねをしたのが多かった。例えば、日本はその代表的な国である。

ここでは、西洋の優れた科学技術を取り入れると同時にその文化も導入した。西洋の思想文化、生活方式、道徳基準などは科学技術の媒介によって伝播したのである。この結果、西洋文化と本国の伝統文化との間に矛盾が起こることは避けられない事実である。いかに本国の伝統の民族的なものを持ち続けるかには、多くの問題がある。

日本は、資本主義国家であるので、制度と政治の面では、西洋との矛盾がない。しかし、日本は自分の歴史の中の民族的な伝統のよい部分をどう持ち続けて行くか。明治以降、日本は「脱亜入欧」のスローガンを提唱していた。経済はヨーロッパに入った。しかし、民族文化の面でもヨーロッパに入ることができるかどうか。筆者はこれに賛成しない。どの国の経済発展も、その伝統文化の影響を深く受けている。文化は民族精神の一部として存在している。それは人間の文化観、思惟方法、人格、素質にとって重要な役割を果たしている。

今、世界では国際経済の一体化が形成されている。このような状況下で、日本の道徳教育が、いかに日本独自の民族伝統のものを持ち続けられるか。限られた紙幅と能力の限界のために、逐一の検討はできないが、日本の道徳教育専門家に尋ねた結果、三つの答えが示された。一つめは、戦前の道徳教育の中の良い「伝統的、民族的」なものを学ぶべきである。二つめは、道徳教育は「脱歐入亜」であるべきである。三つめは、西洋文化のようにもっと人間性を重視するべきである。確かに、日本の若者は、欧米崇拜の傾向がある。自分の民族のものが嫌いな人もいるかもしれない。この専門家の意見は正しいと思う。

3. 今後の道徳教育の方法の改善

日本の道徳教育の方法については、以下のような問題を改善する必要があると思う。

1) 道徳教育の授業と社会の発展のミスマッチ

以上、日本の道徳教育の方法の良い面を考察してきた。しかし、日本滞在の9ヶ月間を通じて、日本の道徳教育の授業について多くの教師に聞いてみたかぎりでは、答えは次のようであった。

「道徳教育の授業はやはり難しい。授業のとき、美しく、良いものばかりを教えるが、社会の現実、あまり美しくはない。悪いものもたくさんがあるので、生徒は困っている。」

「授業はやはり教師が上手かどうかで、効果が全然違う。」あるいは、「先生方が道徳教育は

あまり必要だと思っていないのではないか。」という感想の人もいる。

2) 道徳教育をさらに重視する必要

日本の道徳教育専門家の指摘のように、道徳教育は、「戦後一貫して軽視されてきた」という事実がある。この理由は四つある。第一は、道徳教育の戦争責任が問われたことである。第二は、アメリカの教育課程の一部をそのまま導入したことである。第三は、教員養成において教科専門性を重視しないことである。第四は、道徳の時間の特設についての批判があることである。(林忠幸・押谷由夫編『道徳教育の基礎と展開』2001年、コレール社)。確かに、現在の日本では道徳教育の時間が必要ではないと考える人もいる。学校によっては、あまり道徳教育の授業がない場合もある。日本では道徳教育に評価がない。前文部省教科調査官の押谷由夫は次のように述べている。「日本の教育というのは評価がないと、定着しないということがある。指導要録に書かなくていいし、通知表にも道徳教育の欄はもちろんないし、そういう評定がきちんとないのである。」(対談：道徳教育のネックはどこにあるのか)

以上、日本の道徳教育の特徴について簡単に検討した。日本の道徳教育が中国の道徳教育にとってどの点で参考になるかは、稿を改めて考察したいと思う。

参考文献

- 伊藤啓一 (1991) 『統合的道徳教育の創造：現代アメリカの道徳教育に学ぶ』 明治図書出版
沖縄県教育委員会 『道徳実践活動学習教材』
- 長田三男、橋本太郎編著 (2001) 『新道徳教育の研究』 酒井書店
- 押谷由夫、宮川 八岐編 (2000) 『道徳・特別活動重要用語300の基礎知識』 明治図書出版
- 小寺正一、藤永芳純編 (2001) 『新版道徳教育を学ぶ人のために』 世界思想社
- 志賀英雄他 (1985) 『道徳教育の基礎』 ミネルヴァ書房
- 朱永新/王智新 (1992) 『[当代日本教育改革]; [当代日本教育概?]』 山西教育出版社
- 忠村清 (2001) 『道徳教育論』 東洋館出版社
- ベンジャミン・C.デューク著、国弘正雄、平野勇夫訳 (1986) 『ジャパニーズ・スクール』
講談社
- 内閣府編 (2001) 『青少年白書—21世紀を迎えての青少年健全育成の新たな取組』 平成13
年版
- 中村清 (2001) 『道徳教育論：価値観多様化時代の道徳教育』 東洋館出版社
- 永村清「児童生徒の生活実態と意識に関する調査」 沖縄教育センター
- 濱口恵俊、公文俊平編 (1994) 『日本的集団主義：その真価を問う』 有斐閣選書
- 林忠幸 (2001) 『道徳教育の基礎と展開』 コレール社
- 藤田昌士 (1997) 『道徳教育—その歴史・現状・課題』 エイデル研究所
- 村井実 (1990) 『道徳教育原理：道徳教育をどう考えればよいか』 教育出版
- 文部省編 (1999) 『小学校学習指導要領』 平成10年12月、時事通信社
- 文部省編 (1999) 『小学校学習指導要領解説：特別活動編』 東洋館出版社
- 文部省 (2001) 『中学校学習指導要領—解説—道徳編』 平成13年
- 文部省初等中等教育局 (1994) 『道徳教育推進状況調査—報告書』 平成6年

日本の道德教育の特徴について

臨時教育審議会編（1987）『教育改革に関する第四次答申：最終答申』大蔵省印刷局

注:本稿は鄧紅が2002年度海外研修の一環として、2002年9月中国・中山大学に訪ねた際、中国の先生との共同研究で得られた成果の一つである。

(王麗栄、中国中山大学教育学院助教授、日本創価大学客員助教授、
鄧紅、本学助教授、中国武漢大学中国伝統文化研究センター兼職研究員)